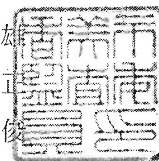


香美監査第5号
令和5年7月26日

香美市長 依光 晃一郎 様

香美市監査委員 岩崎 昭雄
香美市監査委員 横谷 勝正
香美市監査委員 比与 森光俊



令和4年度香美市公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度香美市公営企業会計の決算審査を実施したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、香美市監査基準（令和2年香美市監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象

令和4年度香美市水道事業会計決算報告書
令和4年度香美市簡易水道事業会計決算報告書
令和4年度香美市下水道事業会計決算報告書

第4 審査の着眼点

審査に付された決算書類が関係法令に準じて作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に示しているか、また、経営分析及び内容が適正か等を検証した。

第5 審査の実施内容

決算審査にあたっては、関係職員に説明を求めるとともに、決算書類が関係法令に定められた様式に準じて作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に示しているか等の形式審査と、経営分析及び内容が適正か等の実質審査を行った。

また、公営企業の経営の基本原則である企業の経済性と公共の福祉の増進については特に留意して審査した。

第6 審査の実施場所及び日程

香美市役所 監査委員事務局 ・ 令和5年7月18日、19日

第7 審査の結果

1 形式審査

決算書類は関係法令に定められた様式に準じて作成され、その計数は正確であり、経営成績や財政状態を適正に示しているものと認められる。

2 実質審査

各会計毎に年度比較による分析を行った。なお、簡易水道事業及び下水道事業は、令和4年度より地方公営企業法を適用したため、当年度の数値のみ記載している。

内容については、次のとおりである。

(各会計とも、むすびの後に決算審査にかかる参考資料あり)

決算審査資料

- ・比較損益計算書（比較収益費用明細書）
- ・比較貸借対照表（貸借対照表解説）
- ・比較キャッシュ・フロー計算書
- ・経常収支年度間比較表
- ・業務量の推移

水道事業会計

1 年度比較分析

(1) 対前年度比較

ア 比較損益計算書

(ア) 収益

収益の総額は、230,116,433 円で前年度比 12,021,650 円、5.51%の増加である。主な要因は、水道料金改定による給水収益の増加（前年度対比 25,730,032 円、14.12%の増）によるものである。

(イ) 費用

費用の総額は、167,646,787 円で前年度比△19,887,087 円、10.60%の減少である。主な要因は、職員の異動による総係費（前年度対比△12,338,236 円、27.92%の減）の減少によるものである。

(ウ) 営業利益・経常利益・純利益・各種指標

営業収益が増加し、営業費用が減少したことから、営業利益（前年度比 36,568,180 円、450.88%の増）が増加した。

営業収支比率は、127.17%（前年比 22.77 ポイントの増）であり、類似団体の平均 85.80%を上回っている。

以上のことから、収益の増加に加え、費用が減少したため、営業利益及び経常利益が増加となっている。

イ 比較貸借対照表

(ア) 資産

資産合計は、1,947,764,581 円で、前年度比 80,383,824 円、4.30%の増加である。主な要因は、市道新町西町線送配水管布設替工事の進捗に伴う、建設仮勘定（前年度比 88,938,115 円、57.51%の増）の増加によるものである。

(イ) 負債

負債合計は、616,582,139 円で、前年度対比△4,385,822 円、0.71%の減少である。主な要因は、市道新町西町線送配水管布設替工事に係る未払金（前年度対比△38,058,606 円、59.59%の減）の減少によるものである。

(ウ) 資本

資本合計は、1,331,182,442 円で、前年度対比 84,769,646 円、6.80%の増加である。主な要因は、建設改良費等に対する一般会計からの繰入資本金（前年度対比 22,300,000 円、50.89%の増）及び利益剰余金（前年度対比 62,469,646 円、21.72%の増）の増加によるものである。

(エ) 各種指標

自己資本構成比率をはじめ、総資本回転率などの指標は、前年度及び類似団体平均の数値より良好である。

以上のことから、経営状況は健全な水準にある。

ウ 比較キャッシュ・フロー計算書

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動については、137,946,635 円のプラスとなっている。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動については、建設改良工事による有形固定資産の取得による支出が主な要因で、91,991,115 円のマイナスとなっている。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動については、企業債及び他会計からの繰入により、73,753,958 円のプラスとなっている。

以上のことから、資金期末残高は、588,225,503 円で、前年度対比 119,709,478 円の増加である。

エ 比較収益費明細書

事業収益、事業費用ともに比較損益計算書と同じため省略する。

(2) 直近5年間の推移

ア 経常収支年度間比較表

(ア) 収益

ほぼ横ばいで推移しているが、料金改定により、今年度は増加している。

(イ) 費用

職員の異動により、営業費用が減ったため、今年度は減少している。

イ 業務量の推移

給水人口と給水戸数の推移及び年間配水量と年間供給量は、ほぼ横ばいに推移している。

2 むすび

経営収支では、純利益が昨年度に比べて、31,908,737 円、104.41%の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書では、料金収入等の業務活動で、137,946,635 円、企業債の借入れによる財務活動で、73,753,958 円、それぞれプラスとなり、建設改良工事等の投資活動では、将来への設備投資がされ、91,991,115 円のマイナスとなっている。

したがって、経営状況は、財政の安定性・健全性が維持されており、比較的良好である。

しかしながら、当市の水道事業については、喫緊の課題である施設の老朽化対策等、大きな財政負担を伴う課題を抱えており、経営安定化のために令和4年4月に料金を改定したところではあるが、昨今の物価上昇による費用の増加にも対策が必要であると考える。

今後の事業経営にあたっては、引き続き中長期的な投資・財政計画及び経営戦略に基づき、効果的な設備投資を行うため、総合的かつ計画的な経営に努められたい。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		差引増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
収 益	230,116,433	100.00	218,094,783	100.00	12,021,650	5.51
営業収益	209,131,265	90.88	192,513,896	88.27	16,617,369	8.63
給水収益	207,907,595	90.35	182,177,563	83.53	25,730,032	14.12
その他の営業収益	1,223,670	0.53	1,508,260	0.69	△ 284,590	△ 18.87
他会計負担金	0	0.00	8,828,073	4.05	△ 8,828,073	△ 100.00
営業外収益	20,985,168	9.12	25,580,887	11.73	△ 4,595,719	△ 17.97
受取利息及び配当金	6,649	0.00	5,502	0.00	1,147	20.85
雑収益	56,754	0.02	24,445	0.01	32,309	132.17
給水装置新設分担金	4,210,000	1.83	7,420,000	3.40	△ 3,210,000	△ 43.26
長期前受金戻入	16,711,765	7.26	18,130,940	8.31	△ 1,419,175	△ 7.83
費 用	167,646,787	100.00	187,533,874	100.00	△ 19,887,087	△ 10.60
営業費用	164,452,701	98.09	184,403,512	98.33	△ 19,950,811	△ 10.82
原水及び浄水費	44,684,140	26.65	41,539,752	22.15	3,144,388	7.57
配水及び給水費	19,553,231	11.66	23,744,572	12.66	△ 4,191,341	△ 17.65
総係費	31,853,210	19.00	44,191,446	23.56	△ 12,338,236	△ 27.92
減価償却費	68,293,503	40.74	74,819,069	39.90	△ 6,525,566	△ 8.72
資産減耗費	68,617	0.04	108,673	0.06	△ 40,056	△ 36.86
営業外費用	3,134,784	1.87	3,095,082	1.65	39,702	1.28
支払利息及び企業債取扱諸費	3,134,784	1.87	3,095,082	1.65	39,702	1.28
雑支出	0	0.00	0	0.00	0	0.00
特別損失	59,302	0.04	35,280	0.02	24,022	68.09
過年度損益修正損	59,302	0.04	35,280	0.02	24,022	68.09
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00
営業利益	44,678,564	—	8,110,384	—	36,568,180	450.88
経常利益	62,528,948	—	30,596,189	—	31,932,759	104.37
純利益	62,469,646	—	30,560,909	—	31,908,737	104.41
前年度繰越利益剰余金	46,135,781	—	35,574,872	—	10,560,909	29.69
その他の未処理分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	0.00
当年度未処分利益剰余金	108,605,427	—	66,135,781	—	42,469,646	64.22
総収支比率 ※1	137.26		116.30		20.96 ポイント	
経常収支比率 ※2	137.31		116.32		20.99 ポイント	
営業収支比率 ※3	127.17		104.40		22.77 ポイント	

類似団体の平均

総収支比率	108.99	109.71	類似団体：給水人口規模が類似している団体 資料：総務省HP地方公営企業決算水道事業経営指標(令和3年度)
経常収支比率	107.81	109.02	
営業収支比率	85.80	83.98	

- (注) ※1 総収支比率 = $\frac{\text{収 益}}{\text{費 用}} \times 100$... 企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど良好であることを意味する。
- ※2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$... 費用（営業＋営業外）が収益（リ）によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満の時は経常損失が生じていることを意味する。
- ※3 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$... 通常の事業活動に要する費用を事業活動に必要なものとして徴収している営業収益でどの程度賄われているかを示す指標。比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100%未満の時は営業損失が生じていることを意味する。

※ 構成比率は、四捨五入しているため小計や合計が合致しないことがあります。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		差引増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
固定資産	1,338,834,344	68.74	1,313,708,349	70.35	25,125,995	1.91
有形固定資産	1,338,676,844	68.73	1,313,528,349	70.34	25,148,495	1.91
土地	66,630,342	3.42	66,630,342	3.57	0	0.00
建築物	18,041,908	0.93	18,994,006	1.02	△ 952,098	△ 5.01
機械及び装置	735,429,995	37.76	779,429,356	41.74	△ 43,999,361	△ 5.65
車両運搬具	274,729,109	14.10	293,567,270	15.72	△ 18,838,161	△ 6.42
工具、器具及び備品	195,375	0.01	195,375	0.01	0	0.00
建設仮勘定	65,000	0.00	65,000	0.00	0	0.00
無形固定資産	243,585,115	12.51	154,647,000	8.28	88,938,115	57.51
流動資産	157,500	0.01	180,000	0.01	△ 22,500	△ 12.50
現金預金	608,930,237	31.26	553,672,408	29.65	55,257,829	9.98
未収金	588,225,503	30.20	468,516,025	25.09	119,709,478	25.55
貯蔵品	18,583,074	0.95	84,530,923	4.53	△ 65,947,849	△ 78.02
資産合計	2,121,660	0.11	625,460	0.03	1,496,200	239.22
負債	1,947,764,581	100.00	1,867,380,757	100.00	80,383,824	4.30
固定負債	251,871,963	40.85	199,049,217	32.05	52,822,746	26.54
企業債	250,811,963	40.68	198,049,217	31.89	52,762,746	26.64
その他固定負債	1,060,000	0.17	1,000,000	0.16	60,000	6.00
流動負債	59,271,488	9.61	101,265,291	16.31	△ 41,993,803	△ 41.47
企業債	14,337,254	2.33	15,646,042	2.52	△ 1,308,788	△ 8.36
未払金	25,810,719	4.19	63,869,325	10.29	△ 38,058,606	△ 59.59
預り金	16,959,510	2.75	19,162,732	3.09	△ 2,203,222	△ 11.50
賞与等引当金	2,164,005	0.35	2,568,107	0.41	△ 404,102	△ 15.74
その他流動負債	0	0.00	19,085	0.00	△ 19,085	△ 100.00
繰延収益	305,438,688	49.54	320,653,453	51.64	△ 15,214,765	△ 4.74
長期前受金	305,438,688	49.54	320,653,453	51.64	△ 15,214,765	△ 4.74
国・県補助金	9,061,464	1.47	10,112,638	1.63	△ 1,051,174	△ 10.39
受贈財産評価額	471,399	0.08	471,399	0.08	0	0.00
工事負担金	24,953,088	4.05	25,368,150	4.09	△ 415,062	△ 1.64
その他長期前受金	270,952,737	43.94	284,701,266	45.85	△ 13,748,529	△ 4.83
負債合計	616,582,139	100.00	620,967,961	100.00	△ 4,385,822	△ 0.71
資本	980,916,015	73.69	958,616,015	76.91	22,300,000	2.33
自己資本	980,916,015	73.69	958,616,015	76.91	22,300,000	2.33
固有資本	14,475,180	1.09	14,475,180	1.16	0	0.00
繰入資本	66,122,750	4.97	43,822,750	3.52	22,300,000	50.89
組入資本	900,318,085	67.63	900,318,085	72.23	0	0.00
剰余金	350,266,427	26.31	287,796,781	23.09	62,469,646	21.71
資本剰余金	161,000	0.01	161,000	0.01	0	0.00
受贈財産評価額	161,000	0.01	161,000	0.01	0	0.00
利益剰余金	350,105,427	26.30	287,635,781	23.08	62,469,646	21.72
減債積立金	141,500,000	10.63	141,500,000	11.35	0	0.00
建設改良積立金	100,000,000	7.51	80,000,000	6.42	20,000,000	25.00
当年度未処分利益剰余金	108,605,427	8.16	66,135,781	5.31	42,469,646	64.22
資本合計	1,331,182,442	100.00	1,246,412,796	100.00	84,769,646	6.80
負債・資本合計	1,947,764,581	100.00	1,867,380,757	100.00	80,383,824	4.30

自己資本構成比率※1	84.03 %	83.92 %	0.11 ポイント
総資本回転率※2	0.110 回	0.107 回	0.003 ポイント
固定資産対長期資本比率※3	70.89 %	74.38 %	△ 3.49 ポイント
固定比率※4	81.80 %	83.83 %	△ 2.03 ポイント
流動比率※5	1,027.36 %	546.75 %	480.61 ポイント
当座比率※6	1,023.78 %	546.14 %	477.64 ポイント

※ 構成比率は、四捨五入しているため小計や合計が合致しないことがあります。

(注)

- ※1 自己資本構成比率 $= \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
- ※2 総資本回転率 $= \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本金}} \left(\text{平均総資本金} = \frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2} \right)$
- ※3 固定資産対長期資本比率 $= \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ (固定負債には借入資本金を含む)
- ※4 固定比率 $= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
- ※5 流動比率 $= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
- ※6 当座比率 $= \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ (現金預金等には有価証券を含む)

項目	類似団体平均	説明
※1 自己資本構成比率 (%)	70.32	全資本調達に占める自己資本の割合を示す指標で、自己資本比率が高いほど経営は安定している。
※2 総資本回転率 (回)	0.065	効率性を判断する指標で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。回転率が大きいほど、資産が効率的に活用されていることを示す。
※3 固定資産対長期資本比率 (%)	89.03	固定資産のうちどの程度が自己資本と長期の借入金で賄われているかを示す指標。固定資産は、長期性の資金ですべて賄われている必要があるため、100%以下であることが要求され目安は80%程度。
※4 固定比率 (%)	121.91	財務的安定性を判断する際の指標で、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100パーセントを超えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。
※5 流動比率 (%)	384.23	短期的支払能力を示す指標。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
※6 当座比率 (%)	375.38	現金や預金等すぐに資金化できる資産による支払能力を示す指標。適正な当座比率は100%以上とされている。給水人口規模が小さいほど概ね高くなっている。

※総務省HP「令和3年度」水道事業経営指標 給水人口1万人以上1.5万人未満 合計」より抜粋

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	対前年度 キャッシュの増減額
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	62,469,646	30,560,909	31,908,737
減価償却費	68,293,503	73,939,965	△ 5,646,462
固定資産除却損	68,617	108,673	△ 40,056
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 404,102	448,107	△ 852,209
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	143,471	△ 143,471
受取利息及び受取配当金	△ 6,649	△ 5,502	△ 1,147
長期前受金戻入額	△ 16,711,765	△ 18,130,940	1,419,175
支払利息	3,134,784	3,095,082	39,702
減損損失	0	879,104	△ 879,104
未収金の増減額 (△は増加)	65,947,849	△ 54,244,987	120,192,836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,496,200	26,000	△ 1,522,200
未払金の増減額 (△は減少)	△ 38,058,606	44,599,959	△ 82,658,565
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,162,307	2,549,901	△ 4,712,208
小計	141,074,770	83,969,742	57,105,028
利息及び配当金の受取額	6,649	5,502	1,147
利息の支払額	△ 3,134,784	△ 3,095,082	△ 39,702
業務活動によるキャッシュ・フロー	137,946,635	80,880,162	57,066,473
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 93,488,115	△ 91,240,600	△ 2,247,515
分担金による収入	1,497,000	946,000	551,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,991,115	△ 90,294,600	△ 1,696,515
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	67,100,000	69,900,000	△ 2,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,646,042	△ 16,326,171	680,129
他会計からの出資による収入	22,300,000	23,300,000	△ 1,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,753,958	76,873,829	△ 3,119,871
資金増加(減少)額	119,709,478	67,459,391	52,250,087
資金期首残高	468,516,025	401,056,634	67,459,391
資金期末残高	588,225,503	468,516,025	119,709,478

比較収益費用明細書

(単位：金額は円、率は%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
水道事業収益	230,116,433	218,094,783	12,021,650	5.51
営業収益	209,131,265	192,513,896	16,617,369	8.63
給水収益	207,907,595	182,177,563	25,730,032	14.12
水道料金	207,907,595	182,177,563	25,730,032	14.12
その他の営業収益	1,223,670	1,508,260	△ 284,590	△ 18.87
手数料	984,400	1,320,200	△ 335,800	△ 25.44
雑収益	239,270	188,060	51,210	27.23
他会計負担金	0	8,828,073	△ 8,828,073	△ 100.00
他会計負担金	0	8,828,073	△ 8,828,073	△ 100.00
営業外収益	20,985,168	25,580,887	△ 4,595,719	△ 17.97
受取利息及び配当金	6,649	5,502	1,147	20.85
預金利息	6,649	5,502	1,147	20.85
雑収益	56,754	24,445	32,309	132.17
不用品売却代金	0	0	0	—
雑収益	56,754	24,445	32,309	132.17
長期前受金戻入	16,711,765	18,130,940	△ 1,419,175	△ 7.83
長期前受金戻入	16,711,765	18,130,940	△ 1,419,175	△ 7.83
給水装置新設分担金	4,210,000	7,420,000	△ 3,210,000	△ 43.26
給水装置新設分担金	4,210,000	7,420,000	△ 3,210,000	△ 43.26
水道事業費用	167,646,787	187,533,874	△ 19,887,087	△ 10.60
営業費用	164,452,701	184,403,512	△ 19,950,811	△ 10.82
原水及び浄水費	44,684,140	41,539,752	3,144,388	7.57
備消耗品費	24,640	37,520	△ 12,880	△ 34.33
燃料費	1,971	0	1,971	—
光熱水費	47,869	41,199	6,670	16.19
通信運搬費	99,120	99,120	0	0.00
委託繕料	23,119,547	22,092,171	1,027,376	4.65
修繕費	3,619,880	2,334,800	1,285,080	55.04
動力費	16,717,685	15,926,306	791,379	4.97
薬品費	606,900	573,890	33,010	5.75
材料費	47,800	0	47,800	—
水費	398,728	434,746	△ 36,018	△ 8.28
配水及び給水費	19,553,231	23,744,572	△ 4,191,341	△ 17.65
備消耗品費	285,150	44,639	240,511	538.79
光熱水費	315,031	301,155	13,876	4.61
通信運搬費	418,378	424,792	△ 6,414	△ 1.51
委託繕料	1,516,000	2,638,000	△ 1,122,000	△ 42.53
賃借料	81,010	53,260	27,750	52.10
修繕費	16,909,862	20,268,186	△ 3,358,324	△ 16.57
材料費	27,800	14,540	13,260	91.20
総係	31,853,210	44,191,446	△ 12,338,236	△ 27.92
給手料	9,127,374	11,504,400	△ 2,377,026	△ 20.66
賞与等引当金繰入	4,688,818	6,371,962	△ 1,683,144	△ 26.41
賃借料	0	2,000,000	△ 2,000,000	△ 100.00
報酬	0	0	0	—
法定福利費	15,000	0	15,000	—
旅費	2,309,299	3,313,879	△ 1,004,580	△ 30.31
備消耗品費	2,479	442,310	△ 439,831	△ 99.44
燃料費	304,317	332,146	△ 27,829	△ 8.38
印刷製本費	130,585	63,335	67,250	106.18
印刷製本費	365,510	405,215	△ 39,705	△ 9.80
通信運搬費	424,206	436,656	△ 12,450	△ 2.85
委託繕料	12,685,183	17,615,200	△ 4,930,017	△ 27.99
手数料	685,277	954,409	△ 269,132	△ 28.20
賃借料	611,410	34,731	576,679	1,660.42
修繕費	221,330	33,500	187,830	560.69
負担金	7,118	0	7,118	—
研修費	0	265,586	△ 265,586	△ 100.00
食糧費	0	0	0	—
厚生費	46,200	62,500	△ 16,300	△ 26.08
会費負担金	127,430	153,000	△ 25,570	△ 16.71
保険料	90,074	52,617	37,457	71.19
貸倒引当金繰入	0	150,000	△ 150,000	△ 100.00
公課	11,600	0	11,600	—
減価償却費	68,293,503	74,819,069	△ 6,525,566	△ 8.72
有形固定資産減価償却費	68,271,003	74,796,569	△ 6,525,566	△ 8.72
無形固定資産減価償却費	22,500	22,500	0	0.00
資産減耗費	68,617	108,673	△ 40,056	△ 36.86
固定資産除却費	68,617	108,673	△ 40,056	△ 36.86
営業外費用	3,134,784	3,095,082	39,702	1.28
支払利息及び企業債取扱諸費	3,134,784	3,095,082	39,702	1.28
企業債利息	3,134,784	3,095,082	39,702	1.28
雑支出	0	0	0	—
不用品売却原価	0	0	0	—
特別損	59,302	35,280	24,022	68.09
過年度損益修正損	59,302	35,280	24,022	68.09

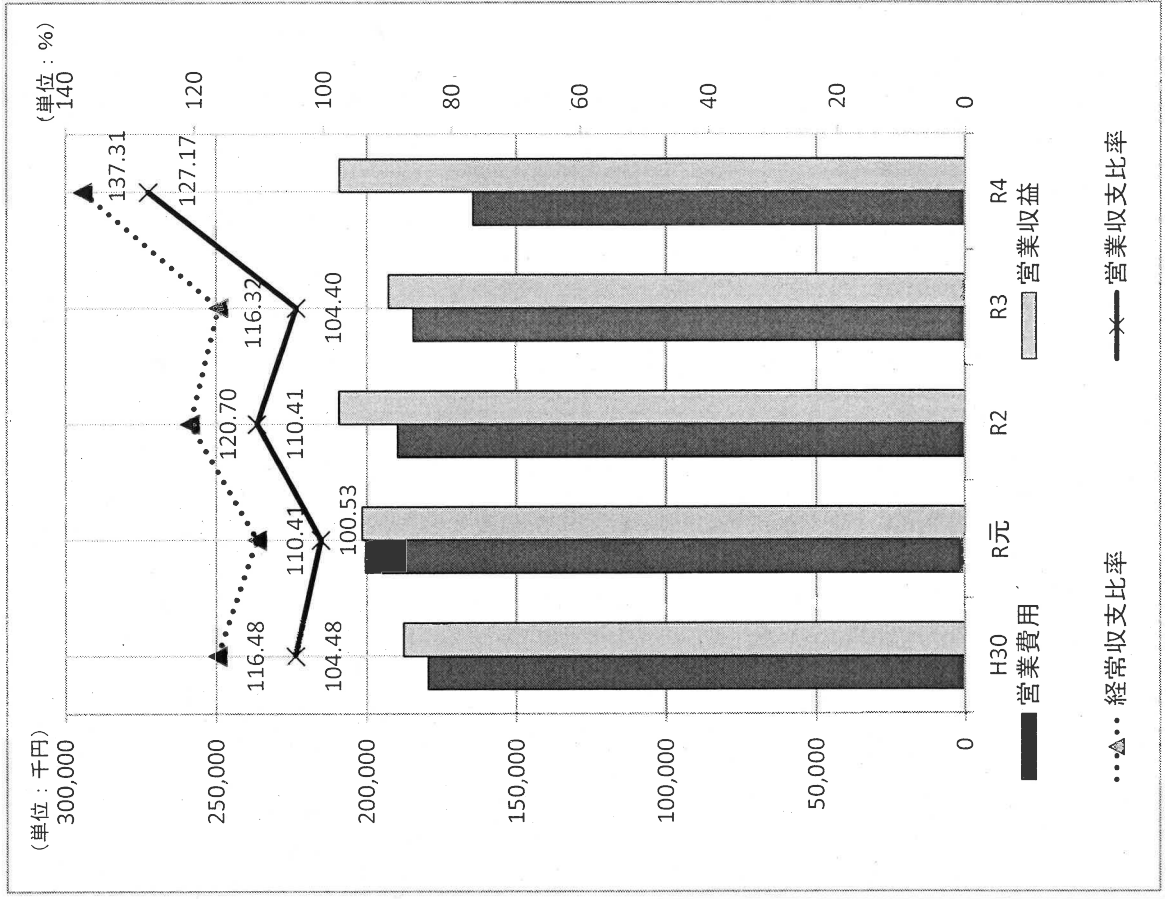
經常收支年度間比較表

(單位：円、%)

区分	H30	R元	R2	R3	R4
収益	214,219,814	225,576,361	232,986,278	218,094,783	230,116,433
営業収益	187,532,097	201,532,905	209,352,419	192,513,896	209,131,265
営業外収益	26,687,717	24,043,456	23,633,859	25,580,887	20,985,168
特別利益	0	0	0	0	0
費用	183,963,771	204,394,036	193,210,386	187,533,874	167,646,787
営業費用	179,486,705	200,466,155	189,608,263	184,403,512	164,452,701
営業外費用	4,426,754	3,844,316	3,425,116	3,095,082	3,134,784
特別損失	50,312	83,565	177,007	35,280	59,302
經常利益	30,306,355	21,265,890	39,952,899	30,596,189	62,528,948
純利益	30,256,043	21,182,325	39,775,892	30,560,909	62,469,646
当年度未処分利益剰余金	303,853,335	45,798,980	65,574,872	66,135,781	108,605,427
総収支比率	116.45	110.36	120.59	116.30	137.26
經常收支比率	116.48	110.41	120.70	116.32	137.31
営業收支比率	104.48	100.53	110.41	104.40	127.17

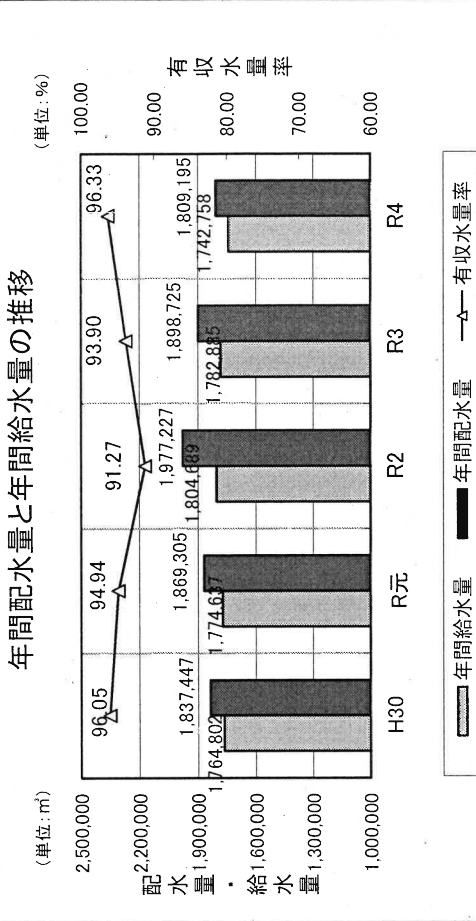
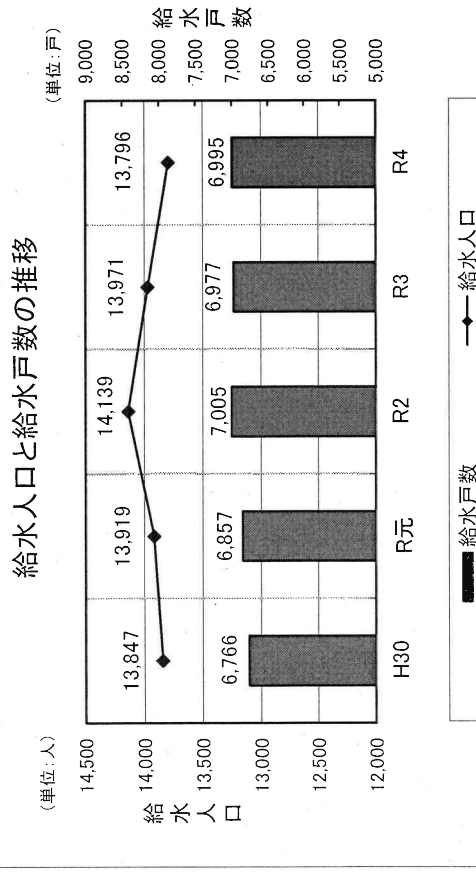
(單位：円、%)

区分	H30	R元	R2	R3	R4
収益	△ 21,095,768	11,356,547	7,409,917	△ 14,891,495	12,021,650
営業収益	△ 17,927,882	14,000,808	7,819,514	△ 16,838,523	16,617,369
営業外収益	△ 3,167,886	△ 2,644,261	△ 409,597	1,947,028	△ 4,595,719
特別利益	0	0	0	0	0
費用	△ 23,223,791	20,430,265	△ 11,183,650	△ 5,676,512	△ 19,887,087
営業費用	△ 22,728,762	20,979,450	△ 10,857,892	△ 5,204,751	△ 19,950,811
営業外費用	△ 467,069	△ 582,438	△ 419,200	△ 330,034	39,702
特別損失	△ 27,960	33,253	93,442	△ 141,727	24,022
經常利益	2,100,063	△ 9,040,465	18,687,009	△ 9,356,710	31,932,759
純利益	2,128,023	△ 9,073,718	18,593,567	△ 9,214,983	31,908,737
当年度未処分利益剰余金	74,716,323	△ 258,054,355	19,775,892	560,909	42,469,646
総収支比率	2.87	△ 6.09	10.23	△ 4.29	20.96
經常收支比率	2.86	△ 6.07	10.29	△ 4.38	20.99
営業收支比率	2.88	△ 3.95	9.88	△ 6.01	22.77



業務量の推移

年度	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	年間配水量 A (m ³)	1ヶ月平均配水量 (m ³)	年間給水量 B (m ³)	1ヶ月平均給水量 (m ³)	有収水量率 B/A×100 (%)
H30	13,847	6,766	1,837,447	153,121	1,764,802	147,067	96.05
R元	13,919	6,857	1,869,305	155,775	1,774,637	147,886	94.94
R2	14,139	7,005	1,977,227	164,769	1,804,689	150,391	91.27
R3	13,971	6,977	1,898,725	158,227	1,782,885	148,574	93.90
R4	13,796	6,995	1,809,195	150,766	1,742,758	145,230	96.33
前年度比(数値)	△ 175	18	△ 89,530	△ 7,461	△ 40,127	△ 3,344	2.43
前年度比(%)	98.75	100.26	95.28	95.28	97.75	97.75	102.59



簡易水道事業会計

1 年度比較分析

(1) 比較損益計算書

ア 収益

収益の総額は、447,290,562円である。

営業収益は、138,791,960円で、主なものは、給水収益138,377,370円で、総収益の30.94%となっている。

営業外収益は、308,498,602円で、主なものは、他会計補助金257,172,000円で、総収益の57.50%となっている。

イ 費用

総費用の総額は、421,685,805円である。

主なものは、営業費用390,016,319円のうち、原水及び浄水費154,776,634円で、総費用の36.70%となっている。また、減価償却費は、142,897,688円で総費用の33.89%となっている。

ウ 営業利益・経常利益・純利益・各種指標

営業利益は、△251,224,359円で、純利益は、25,604,757円である。

総収支比率は、106.07%、経常収支比率は、107.18%であるが、営業収支比率は、35.59%となっており、全国平均より劣っている。

(2) 比較貸借対照表

ア 資産

資産合計は、3,527,576,621円である。

固定資産は、3,316,700,255円で、主なものは、有形固定資産の構築物2,848,474,197円で資産合計の80.75%となっている。

流動資産は、210,876,366円で、主なものは、現金預金178,944,868円で資産合計の5.07%となっている。

イ 負債

負債合計は、2,347,328,269円である。

固定負債は、企業債1,013,240,124円で、負債合計の43.17%となっている。

流動負債は、199,900,575円で、主なものは、企業債131,561,921円で、負債合計の5.60%となっている。

繰延収益は、1,134,187,570円で、主なものは国・県補助金722,454,485円で負債合計の30.78%となっている。

ウ 資本

資本合計は、1,180,248,352円である。

資本金は、自己資本金1,139,044,355円で、資本合計の96.51%となっている。

剰余金は、41,203,997円で、資本合計の3.49%となっている。

エ 各種指標

事業経営の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、65.61%で全国平均値より高くなっている。事業の固定的、長期安全性を見る指標である固定資産対長期資本比率は、99.67%で全国平均値より高くなっている。また、短期的支払い能力を示す流動比率は、105.49%で全国平均値より低くなっている。

(3) 比較キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動については、84,930,771 円のプラスとなっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動については、建設改良工事による有形固定資産の取得が主な要因で、77,080,545 円のマイナスとなっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動については、企業債及び他会計からの繰入により、171,094,642 円のプラスとなっている。

以上のことから、資金期末残高は、178,944,868 円となっている。

(4) 比較収益費明細書

事業収益、事業費用ともに比較損益計算書と同じため省略する。

(5) 業務量の推移

給水人口は、9,094 人、給水戸数は、4,797 戸で、有収水量率は 68.23%となっている。

2 むすび

簡易水道事業会計は、令和 4 年度から地方公営企業法を適用し、特別会計から公営企業会計に移行して初めての決算となる。

当年度の純利益は、25,604,757 円であるが、営業収支は 251,224,359 円の損失となっており、給水収益だけでは、当事業の経営は困難な状況となっており、他会計補助金（一般会計からの繰入）に依存している。

さらに、老朽化した施設の修繕費及び水道管や設備の更新・耐震化の費用の確保が必要となっており、給水人口が減少傾向にある中、経営安定化のために令和 4 年 4 月に料金を改定したところである。また、昨今の物価上昇による費用の増加にも対策が必要であると考え。

事業経営にあたっては、引き続き中長期的な投資・財政計画及び経営戦略に基づき、効果的な設備投資を行うため、総合的かつ計画的な経営に努められたい。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		差引増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	447,290,562	100.00	—	—	—	—
営 業 収 益	138,791,960	31.03	—	—	—	—
給 水 収 益	138,377,370	30.94	—	—	—	—
その他の営業収益	374,990	0.08	—	—	—	—
他会計負担金	39,600	0.01	—	—	—	—
営 業 外 収 益	308,498,602	68.97	—	—	—	—
受取利息及び配当金	0	0.00	—	—	—	—
雑 収 益	6,947	0.00	—	—	—	—
長期前受金戻入	50,329,655	11.25	—	—	—	—
新 設 分 担 金	990,000	0.22	—	—	—	—
他会計補助金	257,172,000	57.50	—	—	—	—
費 用	421,685,805	100.00	—	—	—	—
営 業 費 用	390,016,319	92.49	—	—	—	—
原水及び浄水費	154,776,634	36.70	—	—	—	—
配水及び給水費	36,814,423	8.73	—	—	—	—
総 係 費	50,472,241	11.97	—	—	—	—
減 価 償 却 費	142,897,688	33.89	—	—	—	—
資 産 減 耗 費	5,055,333	1.20	—	—	—	—
営 業 外 費 用	27,304,578	6.48	—	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	18,139,820	4.30	—	—	—	—
雑 支 出	9,164,758	2.17	—	—	—	—
特 別 損 失	4,364,908	1.04	—	—	—	—
過年度損益修正損	12,970	0.00	—	—	—	—
その他特別損失	4,351,938	1.03	—	—	—	—
営 業 利 益	△ 251,224,359	—	—	—	—	—
経 常 利 益	29,969,665	—	—	—	—	—
純 利 益	25,604,757	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	25,604,757	—	—	—	—	—
総収支比率 ※1	106.07	—	—	—	—	ポイント
経常収支比率 ※2	107.18	—	—	—	—	ポイント
営業収支比率 ※3	35.59	—	—	—	—	ポイント

全国平均

総 収 支 比 率	117.10	—	類似団体：給水人口規模が類似している団体 資料：総務省HP地方公営企業決算簡易水道事業年鑑(令和3年度)
経 常 収 支 比 率	105.50	—	
営 業 収 支 比 率	81.20	—	

- (注) ※1 総収支比率 = $\frac{\text{収 益}}{\text{費 用}} \times 100$... 企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど良好であることを意味する。
- ※2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$... 費用(営業+営業外)が収益(※)によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満の時は経常損失が生じていることを意味する。
- ※3 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$... 通常の事業活動に要する費用を事業活動に必要なものとして徴収している営業収益でどの程度賄われているかを示す指標。比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100%未満の時は営業損失が生じていることを意味する。

※ 構成比率は、四捨五入しているため小計や合計が合致しないことがあります。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		差引増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
固 定 資 産	3,316,700,255	94.02	—	—	—	—
有 形 固 定 資 産	3,316,700,255	94.02	—	—	—	—
土 地	105,683,505	3.00	—	—	—	—
建 築 物	42,794,084	1.21	—	—	—	—
構 築 物	2,848,474,197	80.75	—	—	—	—
機 械 及 び 装 置	294,374,053	8.34	—	—	—	—
車 輛 運 搬 具	857,976	0.02	—	—	—	—
工 具、器 具 及 び 備 品	4,316,440	0.12	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	20,200,000	0.57	—	—	—	—
無 形 固 定 資 産	0	0.00	—	—	—	—
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.00	—	—	—	—
流 動 資 産	210,876,366	5.98	—	—	—	—
現 金 預 金	178,944,868	5.07	—	—	—	—
未 収 金	31,339,298	0.89	—	—	—	—
貯 蔵 品	592,200	0.02	—	—	—	—
資 産 合 計	3,527,576,621	100.00	—	—	—	—
固 定 負 債	1,013,240,124	43.17	—	—	—	—
企 業 債	1,013,240,124	43.17	—	—	—	—
そ の 他 固 定 負 債	0	0.00	—	—	—	—
流 動 負 債	199,900,575	8.52	—	—	—	—
企 業 債	131,561,921	5.60	—	—	—	—
未 払 金	65,253,480	2.78	—	—	—	—
賞 与 等 引 当 金	2,782,000	0.12	—	—	—	—
預 り 金	303,174	0.01	—	—	—	—
そ の 他 流 動 負 債	0	0.00	—	—	—	—
繰 延 収 益	1,134,187,570	48.32	—	—	—	—
長 期 前 受 金	1,134,187,570	48.32	—	—	—	—
国 ・ 県 補 助 金	722,454,485	30.78	—	—	—	—
受 贈 財 産 評 価 額	166,109,186	7.08	—	—	—	—
工 事 負 担 金	148,312,553	6.32	—	—	—	—
そ の 他 長 期 前 受 金	97,311,346	4.15	—	—	—	—
負 債 合 計	2,347,328,269	100.00	—	—	—	—
資 本 金	1,139,044,355	96.51	—	—	—	—
自 己 資 本 金	1,139,044,355	96.51	—	—	—	—
固 有 資 本 金	1,023,044,355	86.68	—	—	—	—
繰 入 資 本 金	116,000,000	9.83	—	—	—	—
組 入 資 本 金	0	0.00	—	—	—	—
剰 余 金	41,203,997	3.49	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	15,599,240	1.32	—	—	—	—
受 贈 財 産 評 価 額	15,599,240	1.32	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	25,604,757	2.17	—	—	—	—
減 債 積 立 金	0	0.00	—	—	—	—
建 設 改 良 積 立 金	0	0.00	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	25,604,757	2.17	—	—	—	—
資 本 合 計	1,180,248,352	100.00	—	—	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計	3,527,576,621	100.00	—	—	—	—

自己資本構成比率 ※1	65.61 %	—	%	—	ポイント
総資本回転率 ※2	0.039 回	—	回	—	ポイント
固定資産対長期資本比率 ※3	99.67 %	—	%	—	ポイント
固 定 比 率 ※4	143.30 %	—	%	—	ポイント
流 動 比 率 ※5	105.49 %	—	%	—	ポイント
当 座 比 率 ※6	105.19 %	—	%	—	ポイント

※ 構成比率は、四捨五入しているため小計や合計が合致しないことがあります。

(注)

- ※1 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
- ※2 総資本回転率 = $\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均総資本金}} \left(\frac{\text{期首負債資本合計+期末負債資本合計}}{2} \right)$
- ※3 固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$ (固定負債には借入資本金を含む)
- ※4 固定比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$
- ※5 流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
- ※6 当座比率 = $\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ (現金預金等には有価証券を含む)

項目	全 平 均	説 明
※1 自己資本構成比率 (%)	57.10	全資本調達に占める自己資本の割合を示す指標で、自己資本比率が高いほど経営は安定している。
※2 総資本回転率 (回)	—	効率性を判断する指標で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。回転率が大きいほど、資産が効率的に活用されていることを示す。
※3 固定資産対長期資本比率 (%)	95.80	固定資産のうちどの程度が自己資本と長期の借入金で賄われているかを示す指標。固定資産は、長期性の資金ですべて賄われている必要があるため、100%以下であることが要求され目安は80%程度。
※4 固定比率 (%)	—	財務的安定性を判断する際の指標で、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100パーセントを超えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。
※5 流動比率 (%)	185.60	短期的支払能力を示す指標。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
※6 当座比率 (%)	—	現金や預金等すぐに資金化できる資産による支払能力を示す指標。適正な当座比率は100%以上とされている。給水人口規模が小さいほど概ね高くなっている。

※総務省HP 地方公営企業決算簡易水道事業年鑑第45集(令和3年度)より抜粋

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	対前年度 キャッシュの増減額
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	25,604,757	—	—
減価償却費	142,897,688	—	—
固定資産除却損	5,055,333	—	—
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	2,782,000	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,000	—	—
受取利息及び受取配当金	0	—	—
長期前受金戻入額	△ 50,329,655	—	—
支払利息	18,139,820	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,163,701	—	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 440,480	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	△ 34,793,345	—	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	303,174	—	—
小計	103,070,591	—	—
利息及び配当金の受取額	0	—	—
利息の支払額	△ 18,139,820	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,930,771	—	—
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 111,596,000	—	—
無形固定資産の取得による支出	0	—	—
分担金による収入	34,515,455	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,080,545	—	—
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	99,200,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 130,825,700	—	—
他会計からの出資による収入	202,720,342	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,094,642	—	—
資金増加(減少)額	178,944,868	—	—
資金期首残高	0	—	—
資金期末残高	178,944,868	—	—

比較収益費用明細書

(単位：金額は円、率は%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
水道事業収益	447,290,562	—	—	—
営業収益	138,791,960	—	—	—
給水収益	138,377,370	—	—	—
水道料金	138,377,370	—	—	—
その他の営業収益	374,990	—	—	—
手数料	329,000	—	—	—
雑収	45,990	—	—	—
他会計負担金	39,600	—	—	—
他会計負担金	39,600	—	—	—
営業外収益	308,498,602	—	—	—
雑収	6,947	—	—	—
雑収	6,947	—	—	—
長期前受金戻入	50,329,655	—	—	—
長期前受金戻入	50,329,655	—	—	—
給水装置新設分担金	990,000	—	—	—
給水装置新設分担金	990,000	—	—	—
他会計補助金	257,172,000	—	—	—
他会計補助金	257,172,000	—	—	—
水道事業費用	421,685,805	—	—	—
営業費用	390,016,319	—	—	—
原水及び浄水費	154,776,634	—	—	—
備消費品	45,024	—	—	—
燃料	14,410	—	—	—
通信運搬	164,854	—	—	—
委託託数	131,458,195	—	—	—
手数料	430,200	—	—	—
賃借繕費	38,647	—	—	—
修繕動力	6,949,504	—	—	—
動力	14,370,200	—	—	—
薬品	1,305,600	—	—	—
配水及び給水費	36,814,423	—	—	—
備消費品	162,979	—	—	—
通信運搬	3,272,568	—	—	—
委託託数	12,357,000	—	—	—
手数料	54,600	—	—	—
賃借繕費	645,364	—	—	—
修繕動力	17,369,939	—	—	—
動力	2,545,023	—	—	—
材料	406,950	—	—	—
総係	50,472,241	—	—	—
給手数料	17,179,200	—	—	—
賞与等引当金繰入額	10,521,564	—	—	—
法定福利費	2,782,000	—	—	—
備消費品	5,111,411	—	—	—
燃料	286,832	—	—	—
印刷製本	141,845	—	—	—
印刷製本	90,900	—	—	—
通信運搬	32,796	—	—	—
委託託数	13,135,182	—	—	—
手数料	432,685	—	—	—
賃借繕費	594,055	—	—	—
修繕動力	11,000	—	—	—
研究修繕費	4,500	—	—	—
厚生費	97,500	—	—	—
会費負担金	11,376	—	—	—
保険	24,395	—	—	—
貸倒引当金繰入額	15,000	—	—	—
減価償却費	142,897,688	—	—	—
有形固定資産減価償却費	142,897,688	—	—	—
資産減耗費	5,055,333	—	—	—
固定資産除却費	5,055,333	—	—	—
営業外費用	27,304,578	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	18,139,820	—	—	—
企業債利息	18,139,820	—	—	—
雑支	9,164,758	—	—	—
その他雑支	9,164,758	—	—	—
特別損	4,364,908	—	—	—
過年度損益修正損	12,970	—	—	—
その他特別損	4,351,938	—	—	—

業 務 量 の 推 移

年 度	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	年間配水量 A (m ³)	1ヶ月平均 配水量 (m ³)	年間給水量 B (m ³)	1ヶ月平均 給水量 (m ³)	有収水量率 B/A×100 (%)
R3	-	-	-	-	-	-	-
R4	9,094	4,797	1,624,388	135,366	1,108,256	92,355	68.23
前年度比(数値)	-	-	-	-	-	-	-
前年度比(%)	-	-	-	-	-	-	-

下水道事業会計

1. 年度比較分析

(1) 比較損益計算書

ア 収益

収益の総額は、592,243,408 円である。

営業収益は、258,880,247 円で、主なものは、下水道使用料 209,897,870 円で、総収益の 35.44%となっている。

営業外収益は、333,363,161 円で、主なものは、他会計補助金 192,286,000 円で、総収益の 32.47%となっている。

イ 費用

費用の総額は、507,068,669 円である。

営業費用は、457,311,604 円で、主なものは、減価償却費 284,751,288 円で、総費用の 56.16%となっている。

ウ 営業利益・経常利益・純利益・各種指標

営業利益は、△198,431,357 円、経常利益は、96,019,406 円、純利益は、85,174,739 円となっている。

総収支比率は、116.80%、経常収支比率は、119.35%と 100%を上回ったが、営業収支比率は、56.61%となっている。

営業収支比率をセグメント（部門）ごとで見ると、公共下水道事業 71.33%、特定環境保全公共下水道事業 25.08%、農業集落排水事業 11.38%となっており、いずれも 100%を下回っている。

(2) 比較貸借対照表

ア 資産

資産合計は、8,639,552,773 円である。

固定資産は、8,313,793,030 円で、主なものは、有形固定資産の構築物 7,307,734,616 円で資産合計の 84.58%となっている。

流動資産は、325,759,743 円で、主なものは、現金預金 285,033,731 円で資産合計の 3.30%となっている。

イ 負債

負債合計は、6,578,033,586 円である。

固定負債は、企業債 2,181,564,381 円で、負債合計の 33.16%となっている。

流動負債は、250,779,182 円で、主なものは、企業債 232,922,635 円で負債合計の 3.54%となっている。

繰延収益は、4,145,690,023 円で、主なものは、長期前受金の国庫補助金 3,099,224,351 円で資産合計の 47.11%となっている。

ウ 資本

資本合計は、2,061,519,187円である。

資本金は、自己資本金1,886,665,362円で、資本合計の91.52%となっている。

剰余金は、174,853,825円で、資本合計の8.48%となっている。

エ 各種指標

事業の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、71.85%、事業の固定的、長期安全性を見る指標である固定資産対長期資本比率は、99.11%となっている。また、短期的支払い能力を示す流動比率は、129.90%となっている。

(3) 比較キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動については、131,133,535円のプラスとなっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動については、建設改良工事による有形固定資産の取得による支出が主な要因で、63,095,741円のマイナスとなっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動については、企業債及び他会計からの繰入により、216,995,937円のプラスとなっている。

以上のことから、資金期末残高は、285,033,731円となっている。

(4) 比較収益費明細書

事業収益、事業費用ともに比較損益計算書と同じため省略する。

(5) 業務量の推移

現在処理区域内人口は、13,359人、現在水洗便所設置済人口は、10,096人で、水洗化率は、75.57%となっている。また、有収率は、89.87%となっている。

2 むすび

下水道事業会計は、令和4年度から地方公営企業法を適用し、特別会計から公営企業会計に移行して初めての決算となる。

当年度の純利益は、85,174,739円となっているが、営業収支は、198,431,357円の損失である。

また、営業収支をセグメントごとに見ると、公共下水道事業は、90,879,602円、特定環境保全公共下水道事業は、91,909,237円、農業集落排水事業は、15,642,518円の損失となっている。

事業の安定性を見る指標である自己資本構成比率71.85%は、下水道事業では建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる傾向にあるが、香美市においては、企業債償還金へ他会計補助金（一般会計からの基準内繰入金）があることから、比較

的高い比率となっている。

施設については、老朽化による修繕などに加え、地震対策及び管渠の更新も必要となることから、経営安定化のために令和4年4月に料金を改定したところではあるが、昨今の物価上昇による費用の増加にも対策が必要であると考えます。

今後の事業経営にあたっては、引き続き中長期的な投資・財政計画及び経営戦略に基づき、水洗化率の上昇に取り組むほか、効果的な設備投資を行うなど、総合的かつ計画的な経営に努められたい。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		差引増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	592,243,408	100.00	—	—	—	—
営業収益	258,880,247	43.71	—	—	—	—
下水道使用料	209,897,870	35.44	—	—	—	—
他会計負担金	48,404,777	8.17	—	—	—	—
その他営業収入	577,600	0.10	—	—	—	—
営業外収益	333,363,161	56.29	—	—	—	—
他会計補助金	192,286,000	32.47	—	—	—	—
長期前受金戻入	138,492,050	23.38	—	—	—	—
消費税及び地方消費税還付金	38,800	0.01	—	—	—	—
雑収益	2,546,311	0.43	—	—	—	—
特別利益	0	0.00	—	—	—	—
費 用	507,068,669	100.00	—	—	—	—
営業費用	457,311,604	90.19	—	—	—	—
営業渠費	18,100,603	3.57	—	—	—	—
ポンプ場費	13,602,746	2.68	—	—	—	—
処理場費	26,406,671	5.21	—	—	—	—
流域下水道維持管理費	56,204,815	11.08	—	—	—	—
総係費	58,197,981	11.48	—	—	—	—
減価償却費	284,751,288	56.16	—	—	—	—
資産減耗費	47,500	0.01	—	—	—	—
その他営業費用	0	0.00	—	—	—	—
営業外費用	38,912,398	7.67	—	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	36,754,333	7.25	—	—	—	—
雑支出	2,158,065	0.43	—	—	—	—
特別損失	10,844,667	2.14	—	—	—	—
過年度損益修正損	158,723	0.03	—	—	—	—
その他特別損失	10,685,944	2.11	—	—	—	—
営業利益	△ 198,431,357	—	—	—	—	—
経常利益	96,019,406	—	—	—	—	—
純利益	85,174,739	—	—	—	—	—
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—	—	—
その他の未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	85,174,739	—	—	—	—	—
総収支比率 ※1	116.80	—	—	—	—	ポイント
経常収支比率 ※2	119.35	—	—	—	—	ポイント
営業収支比率 ※3	56.61	—	—	—	—	ポイント

(注) ※1 総収支比率 = $\frac{\text{収 益}}{\text{費 用}} \times 100$ … 企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど良好であることを意味する。

※2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ … 費用(営業+営業外)が収益(〃)によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満の時は経常損失が生じていることを意味する。

※3 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ … 通常の事業活動に要する費用を事業活動に必要なものとして徴収している営業収益でどの程度賄われているかを示す指標。比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100%未満の時は営業損失が生じていることを意味する。

※ 構成比率は、四捨五入しているため小計や合計が合致しないことがあります。

報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：円、％）

	公共下水道事業 (汚水・雨水合計)	特定環境保全公 共下水道事業	農業集落排水事 業	合計
営業収益	226,102,689	30,769,718	2,007,840	258,880,247
営業費用	316,982,291	122,678,955	17,650,358	457,311,604
営業損益	△ 90,879,602	△ 91,909,237	△ 15,642,518	△ 198,431,357
経常損益	39,653,504	46,684,886	9,681,016	96,019,406
セグメント資産	5,713,525,002	2,486,754,100	439,273,671	8,639,552,773
セグメント負債	4,514,108,832	1,729,200,662	334,724,092	6,578,033,586
その他の項目				
他会計繰入金	113,791,777	104,703,000	22,196,000	240,690,777
減価償却費	184,451,172	88,557,429	11,742,687	284,751,288
特別利益	0	0	0	0
特別損失	6,009,394	4,835,273	0	10,844,667
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	119,547,852	10,844,000	9,609,000	140,000,852
営業収支比率	71.33	25.08	11.38	56.61

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		差引増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
固定資産	8,313,793,030	96.23	—	—	—	—
有形固定資産	7,971,014,280	92.26	—	—	—	—
土地	147,284,358	1.70	—	—	—	—
建物	149,157,662	1.73	—	—	—	—
構築物	7,307,734,616	84.58	—	—	—	—
機械及び装置	302,974,280	3.51	—	—	—	—
車両運搬具	1,044,464	0.01	—	—	—	—
工具、器具及び備品	684,900	0.01	—	—	—	—
建設仮勘定	62,134,000	0.72	—	—	—	—
無形固定資産	342,778,750	3.97	—	—	—	—
流動資産	325,759,743	3.77	—	—	—	—
現金預金	285,033,731	3.30	—	—	—	—
未収金	40,726,012	0.47	—	—	—	—
前払金	0	0.00	—	—	—	—
資産合計	8,639,552,773	100.00	—	—	—	—
固定負債	2,181,564,381	33.16	—	—	—	—
企業負債	2,181,564,381	33.16	—	—	—	—
流動負債	250,779,182	3.81	—	—	—	—
企業債	232,922,635	3.54	—	—	—	—
未払金	14,856,547	0.23	—	—	—	—
賞与等引当金	3,000,000	0.05	—	—	—	—
預り金	0	0.00	—	—	—	—
繰上延収益	4,145,690,023	63.02	—	—	—	—
長期前受金	4,145,690,023	63.02	—	—	—	—
受贈財産評価額	12,866,613	0.20	—	—	—	—
寄附金	2,595,088	0.04	—	—	—	—
国庫補助金	3,099,224,351	47.11	—	—	—	—
県補助金	24,890,783	0.38	—	—	—	—
受益者負担金	19,719,611	0.30	—	—	—	—
工事負担金	271,036,192	4.12	—	—	—	—
その他長期前受金	715,357,385	10.87	—	—	—	—
負債合計	6,578,033,586	100.00	—	—	—	—
資本	1,886,665,362	91.52	—	—	—	—
自己資本	1,886,665,362	91.52	—	—	—	—
固有資本	1,750,283,362	84.90	—	—	—	—
繰入資本	136,382,000	6.62	—	—	—	—
組入資本	0	0.00	—	—	—	—
剰余金	174,853,825	8.48	—	—	—	—
資本剰余金	89,679,086	4.35	—	—	—	—
国庫補助金	63,061,218	3.06	—	—	—	—
工事負担金	1,239,582	0.06	—	—	—	—
その他資本剰余金	25,378,286	1.23	—	—	—	—
利益剰余金	85,174,739	4.13	—	—	—	—
減債積立金	0	0.00	—	—	—	—
建設改良積立金	0	0.00	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	85,174,739	4.13	—	—	—	—
資本合計	2,061,519,187	100.00	—	—	—	—
負債・資本合計	8,639,552,773	100.00	—	—	—	—

固定資産構成比率 ※1	65.03 %	—	%	—	ポイント
固定負債構成比率 ※2	25.25 %	—	%	—	ポイント
自己資本構成比率 ※3	71.85 %	—	%	—	ポイント
固定資産対長期資本比率 ※4	99.11 %	—	%	—	ポイント
固定比率 ※5	133.94 %	—	%	—	ポイント
流動比率 ※6	129.90 %	—	%	—	ポイント
当座比率 ※7	129.90 %	—	%	—	ポイント

※ 構成比率は、四捨五入しているため小計や合計が合致しないことがあります。

(注)

$$\begin{array}{l} \text{※1} \quad \text{固定資産} \\ \text{構成比率} \end{array} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延収益}} \times 100$$

資産合計に占める固定資産の割合を示す。低い方が柔軟な経営が可能となるが、菅渠等施設の多い下水道事業では、一般的に高めの傾向にある。

$$\begin{array}{l} \text{※2} \quad \text{固定負債} \\ \text{構成比率} \end{array} = \frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

総資本に占める固定負債の割合を示す。事業の他人資本依存度の指標であり、低い方が良い。

$$\begin{array}{l} \text{※3} \quad \text{自己資本} \\ \text{構成比率} \end{array} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

全資本調達に占める自己資本の割合を示す指標で、自己資本比率が高いほど経営は安定している。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる。

$$\begin{array}{l} \text{※4} \quad \text{固定資産対} \\ \text{長期資本比率} \end{array} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100 \quad (\text{固定負債には借入資本金を含む})$$

固定資産のうちどの程度が自己資本と長期の借入金で賄われているかを示す指標。固定資産は、長期性の資金ですべて賄われている必要があるため、100%以下が望ましい。

$$\begin{array}{l} \text{※5} \quad \text{固定比率} \end{array} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

財務的安定性を判断する際の指標で、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100パーセントを超えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、固定比率は高くなる。

$$\begin{array}{l} \text{※6} \quad \text{流動比率} \end{array} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率は低くなる。

$$\begin{array}{l} \text{※7} \quad \text{当座比率} \end{array} = \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\text{現金預金等には有価証券を含む})$$

現金や預金等すぐに資金化できる資産による支払能力を示す指標。適正当座比率は100%以上とされている。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	対前年度 キャッシュの増減額
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	85,174,739	—	—
減価償却費	284,751,288	—	—
固定資産除却損	47,500	—	—
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	3,000,000	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100,000	—	—
長期前受金戻入額	△ 138,492,050	—	—
支払利息	36,754,333	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,205,161	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	△ 99,242,781	—	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	—	—
小計	167,887,868	—	—
利息及び配当金の受取額	0	—	—
利息の支払額	△ 36,754,333	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	131,133,535	—	—
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 140,950,852	—	—
分担金による収入	77,855,111	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,095,741	—	—
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	129,200,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 250,324,998	—	—
他会計からの出資による収入	338,120,935	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,995,937	—	—
資金増加(減少)額	285,033,731	—	—
資金期首残高	0	—	—
資金期末残高	285,033,731	—	—

比較収益費用明細書

(単位：金額は円、率は%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
収	益	592,243,408	—	—
営	業	258,880,247	—	—
下	水道使用料	209,897,870	—	—
下	水道使用料	209,897,870	—	—
他	会計負担金	48,404,777	—	—
一	般会計負担金	48,404,777	—	—
そ	の他の営業収	577,600	—	—
手	数の	577,600	—	—
営	業外	333,363,161	—	—
他	会計補助	192,286,000	—	—
一	般会計補助	192,286,000	—	—
長	期前受金戻入	138,492,050	—	—
長	期前受金戻入	138,492,050	—	—
雑	収	2,585,111	—	—
消	費税及び地方消費	38,800	—	—
雑	税還付	2,546,311	—	—
費	用	507,068,669	—	—
営	業	457,311,604	—	—
管	渠	18,100,603	—	—
備	消費品	25,421	—	—
委	託	2,900,000	—	—
手	数	1,065,732	—	—
賃	借	5,000	—	—
修	繕	14,104,450	—	—
示	ン	13,602,746	—	—
備	消費品	64,079	—	—
燃	料	23,344	—	—
光	熱	12,600	—	—
委	託	5,282,058	—	—
賃	借	6,660	—	—
修	繕	13,200	—	—
動	力	8,200,805	—	—
処	理	26,406,671	—	—
備	消費品	19,896	—	—
光	熱	204,720	—	—
委	託	25,153,800	—	—
手	数	14,000	—	—
修	繕	125,000	—	—
薬	品	862,755	—	—
保	険	26,500	—	—
流	域	56,204,815	—	—
下	水道維持管理	56,204,815	—	—
負	担	56,204,815	—	—
総	係	58,197,981	—	—
給	手	16,910,574	—	—
賞	与	9,046,561	—	—
法	定	3,000,000	—	—
旅	費	4,607,651	—	—
報	償	136,431	—	—
備	品	888,620	—	—
燃	料	394,124	—	—
印	製	6,728	—	—
通	本	137,200	—	—
委	運	589,306	—	—
手	託	20,141,182	—	—
賃	数	289,175	—	—
修	借	1,110,039	—	—
負	繕	59,200	—	—
厚	担	530,667	—	—
保	生	89,100	—	—
貸	費	146,623	—	—
公	倒	100,000	—	—
減	引	14,800	—	—
有	当	284,751,288	—	—
無	金	262,517,297	—	—
資	繰	22,233,991	—	—
固	入	47,500	—	—
定	額	47,500	—	—
營	業	38,912,398	—	—
支	外	36,754,333	—	—
払	費	36,747,033	—	—
企	取	7,300	—	—
業	扱	2,158,065	—	—
還	諸	2,158,065	—	—
付	費	10,844,667	—	—
加	息	10,844,667	—	—
算	金	158,723	—	—
支	出	10,685,944	—	—
出	損	—	—	—
損	失	—	—	—
特	別	—	—	—
過	損	—	—	—
年	益	—	—	—
度	修	—	—	—
損	正	—	—	—
益	損	—	—	—
修	失	—	—	—
正	損	—	—	—
損	失	—	—	—
そ	の	—	—	—
他	特	—	—	—
特	別	—	—	—
損	失	—	—	—

